

2019(平成31)年度事業計画書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

一般財団法人関西情報センター

－ 基本方針 －

関西情報センター(KIIS)は、1970年に情報化の推進拠点として、関西の財界が中心となり、経済産業省、大阪府、大阪市、地元大学等の支援を受けて設立され、関西地域の産業の発展と地域の活性化に寄与するべく、情報通信技術に関する調査研究、行政・地域の情報化やまちづくり等地域振興に関する調査研究、さらには、国の情報化施策の普及および推進を図るためのシンポジウムやセミナー、健康保険関連業務のシステム開発、情報処理事業等、幅広い活動を展開している。

現在の日本社会はAIやIoT、RPAなどの最新のデジタル技術は目覚ましい勢いで向上しており、それらを活用・複合した新しい価値創造や市場、新たな資源が生み出されており注目を集めている。また、これらの技術やサービスを活用して、ビジネスの仕組みや社会の根本的な変革が始まっており、我々のライフスタイルにも大きな変化をもたらしている。

KIISはこうした状況を踏まえ、2020年までの中期ビジョンに基づき、2019年度は次のテーマを重点テーマとし事業を展開する

(1) サイバー犯罪・事故への対応

組織等へのサイバー攻撃実態の把握、サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動、組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有を通して、実践的な活動を行う。

(2) 超高齢化社会への対応

総合健康マネジメントシステムとWEB系サービスを融合させることにより、「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。

(3) 大規模自然災害への備え

発災直後の被災状況を収集し、一元的に蓄積・共有するシステムを構築する。

(4) IoT/IoE時代、AI・ロボット等の技術の進歩への対応

IoT/IoEやAIが社会にもたらすイノベーションについて中長期的な視点から調査研究を実施する。

(5) 大阪・関西万博開催への対応

2025年の万博開催に向けて、来訪者の利便性向上や安全確保に貢献するソリューションに関する調査・企画を行う。

なお、事業の展開にあたっては、当財団の強みである中立性を活かして国・自治体、賛助会員企業および大学・研究機関などと連携し、協働的な事業として取り組んでいくこととする。

第1. 2019年度事業の方針

1. 調査研究、普及・啓発事業では、情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業において、関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉えた「e-Kansai レポート」を、資料性の高いレポートとして広く公表し、地域全体の情報化の推進に貢献する。本年度は AI・IoT・ロボティクスの利活用等今後の新たなデジタル化の流れの中で、ビジネスや業務、組織体制、求められる人材がどのように変わりつつあるのか、現状と課題を明らかにする。

また、情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業では、情報通信分野における最新の技術や、課題等の中から関心の高いテーマを取り上げ IT シンポジウム「インフォテック 2019」を開催する。本年度は 2025 年大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を視野に入れつつ、AI、IoT 等を活用した事例紹介を行う。

中堅・中小企業における IT 戦略の再構築や新ビジネス展開を支援する「ビジネス・イノベーションセミナー」では「サイバーセキュリティ関連情報」や「AI・IoT 利活用事例」等、中堅・中小企業にとって有用な技術、制度の紹介を行う。また、企業の経営戦略を支える IT 戦略の策定に重要な役割を担う CIO(Chief Information Officer：情報統括役員)の重要性について議論する「関西 CIO カンファレンス」において、円卓会議等を開催し、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。なお、これらの調査研究、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業としての位置づけで継続的に実施する。
2. ビジネス・政策支援事業では、国や自治体の政策に注目して企業活動との連携を図ることで、当財団の使命・役割を発揮することを目指す。「サイバーセキュリティ研究会」は、企業や自治体等におけるセキュリティ対策への支援として、サイバー攻撃実態の把握や不足しているサイバーセキュリティ対策人材の育成、サイバーセキュリティ関連最新情報の共有など実践的な活動を実施する。「破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会研究会」では、開催が決定した 2025 大阪・関西万博を契機に、その未来イメージづくりに貢献するため、2030 年未来社会の個別テーマの深堀を進めていく。「スマートインフラセンサ利用研究会」は、総務省タスクフォースに参画し標準化提案検討をしていくとともに、センサコード発行管理とセンサポータル・維持管理 IoT プラットフォームの運営準備を進めていく。「AI(人工知能)活用研究会」は、ビジネス等における AI 活用の最先端事例等を解説するリレー型研究会(セミナー)を開催する。

その他、大規模災害時における被災状況や復旧情報などの情報収集と共有のあり方を検討するために「災害情報共有研究会」を立ち上げる。

さらには、個人情報保護に関する知識と運用スキルを持った人材を育成するプライバシーマーク審査員補研修や情報セキュリティ関連の研修等を実施する。

これらの事業については、賛助会員企業、国の機関や地域の団体などと連携を図りつつ、関西地域全体での取り組みを推進する。
3. 情報ネットワーク関連事業では、健康保険組合や医療機関等を対象としたホームページの構築・運用を中心に、WEB 医療費通知システムの提供、健康ウォーキングなどの健康増進活動を支援する WEB サービスを引き続き提供する。また、増え続ける情報セキュリティ上の各種リスクの解消のために、インターネットを利用した簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するセキュアサービスの開発・提供を実施する。あわせて、従来から実施している自治体業務の効率化や市民サービスの向上を目的として、ASP/SaaS 方式の自治体向け公共施設情報シ

テムサービス (ESPAL/OPAS) の提供を行う。

4. 社会システム支援事業では、健康・保健分野における情報化の推進に関して、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供を引き続き実施する。また、総合健康マネジメントシステムソリューションとヘルスケアポータルを連携し、個人の健康を総合的にサポートするパーソナル・ヘルス・マネジメントサービスの実現を目指す。
5. 情報化社会基盤整備事業では、安全・安心な高度情報化社会の実現に寄与するという観点から、個人情報のある安全な利用を支援するプライバシーマークの審査事業を引き続き実施し高度情報化社会の基盤整備に貢献する。

第2. 個別事業

1. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

(1) AI・IoT 活用によるビジネスイノベーションに関する調査

－ e-Kansai レポート －

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。2019年度は、AI・IoT・ロボティクスの利活用等今後の新たなデジタル化の流れの中で、ビジネスや業務、組織体制、求められる人材がどのように変わりつつあるのか、現状と課題を明らかにする。また、新たなビジネスを継続的に生み出す「プラットフォーム」の必要性や機能、実現に向けた課題等について検討することで、企業や自治体等における様々な取り組みを進める上での参考となる資料とする。

調査方法は企業等に対するアンケート調査と、それに続く詳細なヒアリング調査の二本立てとし、結果を詳細なレポート「e-Kansai レポート」としてまとめ、広く企業等における業務推進の参考資料となるよう普及・啓発するとともに、得られた事例や知見等を当財団の他の事業においても活用することを想定する。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

(2) 持続可能な社会の実現にむけた IT の役割に関するシンポジウム

－ インフォテック 2019 －

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、IT シンポジウム「インフォテック 2019」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。2019年度は、2025年大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を視野に入れつつ、新たなエコシステムから創造される未来社会を実現するための要素技術とビジネス化について、AI、IoT 等を活用した事例を紹介し、参加企業／団体の今後の取り組みの参考となるよう講演およびパネルディスカッションを実施する。

(3) IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で、様々な企業における IT 戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、サイバーセキュリティ関連情報、AI・IoT 利活用事例、ソフトウェアエンジニアリングの動向、中小・ベンチャー企業等の有望技術シーズ・ビジネスモデル紹介等について情報提供する。なお実施に際して適宜各種団体との提携を図る。

(4) 関西 CIO カンファレンス

AI、IoT 等を始めとする情報技術の急激な進展と業務のデジタル化の波は、社会や産業の構造をも変える勢いで広まっており、従来以上に経営トップに対する情報への理解が求められている。それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の体制の整備や事業改革が喫急の課題となっている。2019年度も関西企業の情報部門責任者に参加いただく「円卓会議」等を開催し、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論していただく。

2. ビジネス・政策支援事業

(1) サイバーセキュリティ研究会

サイバーテロやセキュリティインシデントは、新たなかつ大きな社会的不安要素として浮かび上がってきている。攻撃の手口はますます巧妙化・深刻化しており、一旦攻撃対象として位置づけられると、全く被害を受けないということは非常に困難な状況ともなってきた。こういった中で、企業や自治体等においては、事業継続や経営リスクといった観点からサイバーセキュリティ対策に取り組む必要がある。現状、世の中あるいは自社に対するサイバー攻撃がどの程度行われているのかを把握するとともに、企業や業界を越えてサイバーセキュリティに関する情報を共有することも重要である。また具体的に企業や組織におけるセキュリティ人材(スキル)の育成を進めることも不可欠である。

これらの観点から、2019年度は昨年度までの情報共有の成果を引き継ぎ、より実践的な活動へとシフトする。

① サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動

関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員(技術者)が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施する。

② 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有

有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティを運営する。共有する情報の性質上、活動はクローズドな形で行う。

(2) 破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会研究会

AI や IoT の技術は、社会、産業、ビジネス、生活などに急速かつ多大な影響を与えるようになってきており、将来社会を俯瞰するには、これまでとは異なった発想が求められるようになってきている。本研究会は、こうした発想に基づき、異業種6社の若手中堅社員の参加をいただき、「2030年の生活・家」をターゲットとして、どのような社会が来ようとしているのか、さらにはその社会の中で、自身の業務あるいは自社のビジネスの在り様をディスカッションや視察と思考を通じて探ることを目的に2016年度より実施してきている(座長：神戸大学塚本教授)。

2019年度は、2025大阪・関西万博開催決定を契機に高まりつつある「未来社会のイメージ作り」への貢献を目指し、2030年未来社会の個別テーマの深堀を進めていく。

(3) スマートインフラセンサ利用研究会

近年、道路等におけるインフラ構造物の劣化が進み、安全性の確保、メンテナンス費用の軽減等を図るために、センサによる状況把握と、予防保全への活用が求められている。道路管理者、建設、測量、センサメーカー、ソリューションメーカー等の参加を得て、2015年度よりセンサ技術や利用に関する取組事例研究を行ってきており、センサ活用を促進するためのコード化やデータベースからなるエコシステムと社会インフラ維持管理IoTプラットフォームの提案、橋梁へのセンサ設置とLPWAによるモニタリング実証実験等を実施している。

2019年度は、総務省タスクフォースに参画し標準化提案検討をしていくとともに、センサコード発行管理とセンサポータル・維持管理IoTプラットフォームの運営準備を進めていく。

(4) AI (人工知能)活用研究会

進展著しい人工知能(AI)については、ビジネスへの本格的な応用が進みつつあると言われるが、多くの企業においては課題設定や具体的な取り組み方法の面で苦労しているのが現状である。実ビジネスにおいて AI を活用し、業績を上げていくためには、できるだけ具体的な事例に多く触れ、深く理解することが重要である。そこで、本研究会では、ビジネス等における AI 活用の最先端事例を具体的に解説し、導入に至った経緯や課題解決の方向性について解説するリレー型研究会(セミナー)を開催する。実施に際しては、本分野に精通した研究者等専門家を随時招聘し、大学等研究機関ともタイアップした形で推進する。

(5) ビジネスイノベーション調査研究

関西においては、2025 年大阪・関西万博の開催が決定するなど、新たなビジネス創出やイノベーション創出に向けた環境が整備されつつある。これらの動きを詳細に把握し、今後のプロジェクト化を検討するための情報収集活動として、調査研究や各種視察等を推進する。

(6) 個人情報保護関連人材の育成

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修(審査員補養成研修およびフォローアップ研修)を実施している。2019 年度も、審査員補養成研修を 1 回(4 月 26 日~4 月 30 日)、ならびに、フォローアップ研修を大阪および広島にて 5 回(大阪:3 回、広島:2 回)予定している。

(7) ICT ビジネスソリューションセミナー

最新の情報通信技術をテーマとして、賛助会員企業の協賛を得て実施するセミナーである。昨年度に続き、2019 年度も賛助会員企業の意向を受け企画を進める。

(8) 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク(57 機関)で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として各種交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図っている。

(9) 災害情報共有システムの構築

災害時に対応するため、多くの企業が事業継続計画(BCP)を策定している。しかし、特に大規模災害時において事業継続計画を発動し、的確な対応行動をとるためには、まず被害状況を的確に把握しなければならない。一方、発災直後にはまず自助、共助による避難、救援活動によって、公助が及ぶまでの数日間に対応する必要がある。特に、情報収集という面では公助に頼ることが多いため、共助による情報収集の仕組みを考え、道路状況などの共有を図ることが BCP 発動にとって重要なことになる。本事業では、企業が中心となり、発災直後の被災状況(特に道路状況)についての情報収集と共有のあり方を検討するものであり、2018 年度に立ち上げた「災害情報共有研究会」を継続して開催する。

(10) 地区防災計画研究会

2018 年には、大阪北部地震、台風 21 号などが関西地域をみまい、多くの被害を出したところであり、ますます地区防災計画の必要性が高まっている。しかしながら、計画策定に取り組む自

治体は増えてはいるものの、その比率はまだまだ小さいと言わざるを得ない。関西地域の自治体担当者、防災関連専門家による研究会を組織し、課題やノウハウの共有、知見の習得を行い、地区防災計画の普及を図る。

(11) 地区防災計画策定支援業務

地区防災計画を作成する自治体・地区に対し、自然特性や社会特性を踏まえ、過去に受託したモデル地区計画調査業務等で培ったノウハウを基に、計画作成プロセスに応じた作成支援業務を実施する。その際、計画作成支援者として地区防災計画の知見を有する学識経験者等の専門家を派遣し、地区防災計画の作成支援を行う。

(12) 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとして過去の調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。また、国や自治体等の政策を支援する補助事業、委託事業等として、基本方針にも掲げている「サイバーセキュリティ」、「健康管理ソリューション」、「災害時の情報共有システム」、「AI・ロボット」をはじめ、「デジタル社会」や2025年開催の大阪・関西万博関連の分野においても調査研究、普及啓発、実証実験などの補助事業、委託事業等の獲得をめざす。

3. 情報ネットワーク関連事業

(1) インターネットサービス事業

健康保険組合や医療機関(約50ユーザー)を対象としてホームページの構築・運営を中心にWEB医療費通知システムの提供、健康ウォーキングなどの健康増進活動を支援するWEBサービスを引き続き提供する。さらに、健康管理システムとの連携を図り、統合的なヘルスケアサービスの提供を目指す。また、事業所間での重要データの交換を安全にサポートする「Secure Express」サービス、BCP対策としての「サーバお預かりサービス」などの提供を通じてユーザーが安全で安心に利用できるIT環境の構築を進める。

(2) 情報セキュリティシステム構築支援事業(セキュアサポートサービス)

日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを開発し提供する。具体的には、電子メールに添付した暗号化ファイルのパスワードを、安全かつ簡単に相手へ渡すことができる「パスワード共有サービス KIIS Whisper」や、業務上の重要なデータを暗号化してバックアップするソリューション、また、個人情報などを、二要素認証や職責認証によるアクセス制御と暗号化技術で護り送受信できるPALne/SEサービスの提供などを実施し、自治体や企業における情報セキュリティの安全性向上に貢献する。

(3) ネットワーク基盤整備支援事業

自治体や企業における運用システムのクラウド化の支援、情報セキュリティ分野におけるシステム構築支援、オープンデータ推進の支援など、ネットワーク基盤設備を利用した業務の合理化・効率化の実現をサポートする。

(4) システム開発受託事業

企業や団体における顧客管理システムの開発から運用のためのプラットフォームの提供など長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用を実施する。

(5) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備した ASP/SaaS 方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「ESPAL」と「OPAS」は、大阪府(21自治体)、兵庫県(4自治体)にご利用いただいている。2019年度においても、自治体業務の効率化や市民サービスの向上を目指しシステムの安定運用に努めると共に、新規利用団体の獲得に向けての広報活動を行う。

※ESPAL: the Establishment System of Portal And Lead(ASP型施設予約システム)

OPAS: Osaka Public Access Service(スポーツ施設情報システム ASP サービス)

4. 社会システム支援事業

<社会保健・福祉サービスソリューション>

健康・保健分野における情報化の推進に関しては、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供を引き続き実施する。

また、総合健康マネジメントシステムソリューションとヘルスケアポータルを連携し、個人の健康を総合的にサポートするパーソナル・ヘルス・マネジメントサービスの実現を目指す。

(1) 健康保険組合システムの開発・運用事業

健康保険組合(約 90 組合)に対し基本的な業務処理を支援するシステムの提供ならびに運用支援を行う。これら業務システムに加え健康管理ソリューションの充実ならびにインターネットサービス事業との連携により利用組合における更なる事務効率化とコスト削減を支援する。

国が進める未来投資戦略 2017 の 2020 年度中運用予定の医療保険オンライン資格審査等システムへの対応、さらに健保業務システムのクラウド化に対応した次期システム「HiPROS」のユーザー組合への移行導入を計画的に推進する。また、近畿地域のユーザー会事業として情報セキュリティセミナーやパソコン講習会などリテラシー向上のための各種情報提供及び研究会活動を継続して実施する。

(2) 健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業を対象とした「健康管理指導支援システム」(33 ユーザー)の提供を実施する。また特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカーシステム」(130 ユーザー)の提供・運用を健康保険組合向けに行う。さらには健康保険組合における「データヘルス計画」への支援や事業主と協働で取り組む「コラボヘルス」での活用を目指して健診結果の経年変化分析やメンタルヘルス対策など保健事業の効果分析・評価を行う「総合健康マネジメントシステム」(140 ユーザー)の機能拡充を引き続き行い、さらに当該システムと WEB サービスを融合させた「PHM(パーソナル・ヘルス・マネジメント)サービス」の実現を図ることにより国施策に基づく健康保険組合の「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。

5. 情報化社会基盤整備事業

(1) プライバシーマークの審査、認定

個人情報漏洩などの事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

6. 広報・交流活動事業

(1) 機関誌「KIIS」の刊行

当財団の事業活動について紹介すると共に、情報発信の役割を果たすべく最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げた機関誌「KIIS」を発行する。

(2) KIIS フォーラム（事業成果報告会）

注目すべき最新のテクノロジーや、最新のサービスの紹介と合わせて、当財団の事業活動に対する成果報告会を実施する。また、事業報告に対する評価及び意見交換を通じて更なる効果的な事業の実施を図る。

(3) 新春講演会及び賀詞交歓会

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互交流を目的として賀詞交歓会を年初に実施する。

(4) KIIS メールマガジン、ホームページ

当財団のイベントをはじめ、関連団体などの情報を定期的にメールマガジンやフェイスブックで配信するほか、ホームページにおいても最新の情報を発信する。

以上